

# 住民の避難行動に結びつく情報発信のために

R2.11.18  
11.19

～「第4回近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会(共同勉強会:発展編)」を開催しました～

-近畿地方整備局-

- 近畿地方整備局・大阪管区气象台・各メディア報道関係者で構成する「近畿地方メディア連携協議会」での取組の一つとして、『第4回近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会(共同勉強会:発展編)』を令和2年11月18日及び11月19日に開催し、計56名の報道関係者(記者・キャスター含む)にご参加していただきました。
- 近畿地方整備局、大阪管区气象台及び各メディアの最近の取組を紹介し、また、防災気象情報の「共有ツール」や「共有内容」等について意見交換を行いました。

## 第4回近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会(共同勉強会:発展編)の概要

■日時: 令和2年11月18日(水)13:00～15:30

■開催形式: Web開催(Zoom)

■参加団体: 9社(五十音順)

株式会社 朝日新聞社 / 朝日放送テレビ 株式会社 / 大阪放送 株式会社 / 関西テレビ放送 株式会社 / 株式会社 奈良新聞社 / 株式会社 日刊建設通信新聞社 / 日本放送協会 大阪放送局 / 株式会社 毎日新聞社 / 読売テレビ放送 株式会社

計27名

■日時: 令和2年11月19日(木)9:30～12:00

■開催形式: Web開催(Zoom)

■参加団体: 9社(五十音順)

大阪放送 株式会社 / 関西テレビ放送 株式会社 / 株式会社 神戸新聞社 / 株式会社 産業経済新聞社 / 日本放送協会 大阪放送局 / 日本放送協会 奈良放送局 / 株式会社 毎日放送 / 株式会社 読売新聞社 / 読売テレビ放送 株式会社

計29名

- 議事: (1)整備局及び气象台による情報提供 / (2)各メディアの取組状況 / (3)共同勉強会(発展編) / (4)意見交換会

## 意見交換会(Web会議)の様子



## 防災気象情報の「共有ツール」と「共有内容」に対する意見・回答

●メディアの意見 ○事務局の回答

- これまでFaxを送信してもらい電話連絡いただいていた、ダムの事前放流・異常洪水時防災操作等の重要な情報、速報しないといけない内容は、メールだけでなく見落とさない対策をとってほしい。
- 新聞としては速報性を求めることはないが、情報としては多い方が良いのでありがたい。他地域の情報についてメールで来る分はそんなに負担にならないと思う。
- 近畿全体となるとほぼエリア外となるのでどのぐらいの情報量になるか知りたい。ある程度範囲を限定することはできないか。
- メール送付について異常洪水時防災操作の事前通知をもらう際に概要が書いたような資料を一つでも添付してあると、放送にすぐ反映しやすいと思う。また、事前放流のダムの映像を提供いただくと注意喚起しやすい。
- メールで情報を送っていただけるのはありがたい。夜中でも受け取りたい緊急的な情報とお知らせ情報を分けても良いと思う。
- 合同会見のお知らせについて气象台と整備局の両方からお知らせが来ると重複してしまうので心配である。ダムの事前放流等については、ぜひ、Faxでいただけると残るので良い。検討会等の公表資料は各メディアがどこまでほしい情報なのかかわからないので何を流すかが大事である。
- メーリングリストの登録件数について防災担当が何人もいたりするので上限について検討いただきたい。
- メーリングリストは、見落としを少なくするためのアラート機能としてメールを送信する。たくさん情報が欲しい方とあまり膨大に情報が来ても困る方もいるので、一旦、お知らせを主体として、必要な情報があればリンクを貼る程度で運用させていただく。

## メディア連携協議会で今後取り組みたい事項や要望に対する意見等

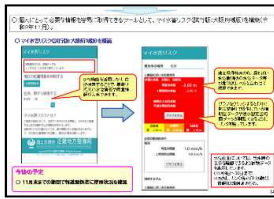
- 現地視察会については、ぜひ開催していただきたい。気象庁や行政の避難勧告や避難指示は、自動的に放送する仕組みがあるが、「川の防災情報」をどういう風に放送に役立てていけるか見直したい。
- 現場視察会や本局でどのような流れで作業しているかを見てみたい。有識者の現場からの意見等、違った視点の情報も聞いてみたい。
- 勉強会について学ぶことは多くあるが、アウトプットにつなげにくい。勉強会を開催する前に事前に相談していただくとアウトプットにつなげることができると思う。

【問合せ】国土交通省近畿地方整備局水災害予報センター  
〒540-8586大阪市中央区大手前1-5-44TEL06-6942-1141(代表)

# 第4回近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会(共同勉強会:発展編)説明内容

## 近畿地方における情報共有プロジェクトの取組状況

令和2年度の「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の取組状況について説明。



## 大雪に関して段階的に発表される防災気象情報

大雪特別警報の発表基準、大雪に対して一層の警戒を呼びかける情報様について説明。



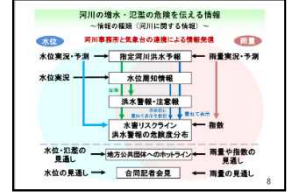
## 防災・減災対策(流域治水プロジェクト)

堤防整備やダム建設・再生等のより一層の加速を含め、国・自治体・企業・住民など流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」について説明。



## 河川の増水・氾濫に関する呼びかけ

国土交通省と気象庁の合同記者会見等の警戒呼びかけや伝え方の工夫や水害リスクライン、危険度分布等の河川の増水・氾濫の予測手法について説明。



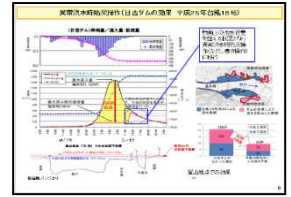
## 各種防災情報ツール、災害発生事例と対応、整備効果等

近畿での主な緊急治水対策事業や重要水防箇所等についてメディアの方を対象に実施した事前アンケートに対する回答等を説明。



## ダムに関する情報

異常洪水時防災操作の効果や情報提供方法、既存ダムの洪水調節機能強化に向けた取組について説明。



意見交換会説明資料⇒ <https://www.kkr.mlit.go.jp/river/iinkaikatsudou/mediacooperation/019a8v000003j513.html>

## 各メディアの取組状況

### <NHK大阪放送局>

- 整備局とWebを活用した解説についてのテストを実施した。
- 全国的に5月末～10月にかけて「水害から命を守る」というキャンペーンを行い、朝一に全国放送の番組や各局のローカル放送、Webと連動し、短いVTRを全国のローカル放送で放映、Webに掲載する取組を実施。近畿では、9月1日の「防災の日」に滋賀県と天津放送局で「活かせハザードマップ」というプロジェクトにおいて、ラジオの放送と実際にワークショップを実施した。

### <読売テレビ>

- 水害のオンエア放送につなげるためのシミュレーションを実施。CCTVカメラの有効活用やオンエアの中で「川の防災情報」とCCTVカメラをいかに連携させるか等の課題が確認された。

### <関西テレビ>

- 「川の防災情報(スマホ版)」を視聴者の方により身近に感じてもらう、実際に使ってもらえるようにスマートフォンの画面を映して実際に一緒に動かせる取組を実施した。
- 平常時から防災を身近に感じられるよう流域治水に関する取組として、上野遊水地について放送した。
- 危なくないときは安心情報を伝えていくことにも注目している。

### <毎日放送>

- 出水期前に気象キャスターによる「川の防災情報」の解説を行い、また、インターネットを使用する人用にYouTubeでの配信も行った。
- 台風の進路、予報円の見方もYouTubeで配信した。

### <産経新聞>

- 毎月1回防災面があり、日頃からの備えが大事であることを伝えるために、各地域の防災の取組事例や有識者による解説を紹介している。
- 速報は「産経ニュース」というサイトで情報発信している。

### <ジェイコム>

- 毎日放送しているニュース系の番組のオープニング、エンディングにCCTVカメラの平常時映像を流している。
- スマートフォンのアプリでも、24時間河川の映像を確認できるシステムを構築した。
- 今後は、それぞれの河川のエリアにお住まいの地域の方により身近な河川の情報を伝えていきたい。また、エリア毎のハザードマップ、水位情報を伝える番組を計画していければと思っている。

### <ベイコム>

- ケーブルテレビのコミュニティーチャンネル(地域情報のチャンネル)のサブチャンネルで兵庫県側は猪名川のカメラ映像、大阪側は、淀川と大和川のカメラ映像を流している。今後も、流すカメラ映像を増やしていきたいと思っている。
- アプリでも同じ映像を流しているので、アプリの方も拡大していきたい。

### <大阪放送>

- 天気、災害の情報を平日・土日のワイド番組で伝えるとともに、9月1日に「防災の日スペシャル」や1月17日、3月11日に防災企画を予定している。